

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2009年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と

当第3四半期連結累計期間(2009年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|--------------------|---|---------|--|----------|
| 売上高 | 2兆1,579億円 | 95% | 6兆2,828億円 | 83% |
| 営業利益 | 663億円 | 808億円 | 416億円 | △1,409億円 |
| 税引前四半期純利益(損失) | 576億円 | 2,312億円 | △525億円 | △170億円 |
| 非支配持分控除前四半期純利益(損失) | 312億円 | 4,301億円 | △1,076億円 | 2,270億円 |
| 当社に帰属する四半期純利益(損失) | 218億円 | 3,929億円 | △1,113億円 | 2,455億円 |

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)】

世界経済は、各国政府の景気対策の下支えもあり、前四半期に引き続いて、低調ながら回復基調を維持しました。しかしながら、消費や生産は2008年9月のリーマン・ショック以前の水準には戻っていないほか、回復基調にあるとみられていた金融システムも2009年11月末のドバイ・ショックでその脆弱性を露呈するなど、実体経済および金融経済ともに不安定な状況が続きました。

欧米などの先進国経済は、概ね悪化から回復に転じたものの、依然として雇用や所得環境は回復せず、低迷が続きました。一方中国経済は、内需拡大を中心とした政府の大型景気対策が奏功し、10-12月期の実質GDPが前年同期比10.7%となるなど、いち早く成長過程に復帰しました。

日本経済も、中国向け輸出の回復をはじめ、半導体や自動車の在庫調整も進展しており、また、エコポイント制度などの政府の景気対策なども奏功し、回復基調を維持しました。しかしながら、企業の設備投資は依然として低迷しているほか、雇用や所得環境の悪化から個人消費も伸び悩むなど、緩慢な回復にとどまりました。

こうした環境のもと、当グループは、情報通信システム分野および社会インフラ分野を中心とする社会イノベーション事業への集中とグローバル展開を進めるとともに、グループ全体での固定費や資材費等の削減施策の徹底、2009年7月に分社化した自動車機器事業およびコンシューマ事業の事業構造改革を推進するなど、収益力の改善に向けた施策を着実に実施してきました。また、2009年12月に、社会イノベーション事業の強化、推進を実現する財務基盤強化のため、約3,500億円の公募増資および転換社債型新株予約権付社債の発行を実施しました。

当グループの当四半期の売上高は、電力システムなどの社会インフラ分野が堅調に推移し、在庫調整の一巡により自動車機器も増加に転じるなど、電力・産業システム部門を中心に前四半期に比べ回復基調となったものの、為替影響や不採算製品の絞込みの影響等もあり、全体では前年同期比5%減の2兆1,579億円となりました。

海外売上高は、欧州が火力発電設備を中心に増加に転じましたが、北米などその他の地域では低調な回復にとどまり、全体では前年同期比4%減の9,251億円となりました。

営業損益は、電力・産業システム部門が、事業構造改革の進展や操業度の一部持ち直しによる自動車機器の改善、社会インフラ分野の売上増加により黒字転換したほか、デジタルメディア・民生機器部門も事業構造改革の進展やエコポイント制度の効果等により黒字化しました。そのほか、高機能材料部門も黒字回復するなど、当四半期は全部門が黒字となり、全体では前年同期に比べ808億円改善し、663億円の利益となりました。

営業外損益は、半導体関連会社の赤字縮小により持分法損益が改善したほか、固定資産の減損損失を含む事業構造改革関連費用、固定資産処分損の減少や為替差損益の改善などにより、前年同期に比べ1,503億円改善し、87億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純損益は前年同期に比べ2,312億円改善して576億円の利益、非支配持分控除前四半期純損益は前年同期に比べ4,301億円改善し312億円の利益となり、当社に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ3,929億円改善し、218億円の利益となりました。

【四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)】

売上高は前年同期比17%減の6兆2,828億円となりました。営業利益は前年同期から1,409億円悪化し、416億円となりましたが、前四半期との比較では、固定費削減効果等により3四半期連続で改善しています。当社に帰属する四半期純損益は、事業構造改革費用や繰延税金資産の評価減等の負担が大きく減少したため、前年同期から2,455億円改善し、1,113億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|--------|--|--------|
| 売上高 | 5,320億円 | 89% | 1兆5,688億円 | 83% |
| 営業利益 | 238億円 | △145億円 | 508億円 | △596億円 |

【当四半期】

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスにおいては、ソフトウェアが前年同期並みとなったものの、金融・産業分野を中心とした国内におけるIT投資抑制の影響などにより、サービスが減少したことから、前年同期を下回りました。ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムが海外を中心として堅調に推移したほか、日立国際電気を連結子会社化した影響があったものの、ハードディスクドライブ事業が為替影響等により減少したほか、通信ネットワークがNGN関連の初期投資が一巡したこと等により、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期比11%減の5,320億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスにおいては、ソフトウェアが前年同期並みとなったものの、サービスが売上減少の影響を受けたことから、前年同期を下回りました。また、ハードウェアは、ディスクアレイサブシステムが堅調に推移したものの、通信ネットワークが売上減少の影響により悪化したことなどから、前年同期を下回りました。この結果、部門全体では、前年同期に比べ145億円減少し、238億円となりました。なお、2009年1-6月期に赤字を計上したハードディスクドライブ事業は、2009年7-9月期から黒字に転換しており、通期でも黒字となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比17%減の1兆5,688億円、営業利益は前年同期から596億円減少し、508億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の当四半期においては、日立GSTの2009年7-9月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|-------|--|--------|
| 売上高 | 2,098億円 | 81% | 6,302億円 | 70% |
| 営業損益 | 5億円 | △34億円 | △32億円 | △358億円 |

【当四半期】

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズにおいては、半導体をはじめとするエレクトロニクス分野の投資が回復基調になったことから、半導体製造装置や電子部品の受注が増加傾向となったものの、本格的な納入が2010年以降となることから、前年同期を下回りました。また、ディスプレイもゲーム向け製品等の売上が減少し、部門全体では前年同期比19%減の2,098億円となりました。

営業利益は、売上減少により日立ハイテクノロジーズが減益となったことなどから、部門全体では前年同期に比べ34億円減少し、5億円となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比30%減の6,302億円、営業損益は前年同期に比べ358億円悪化し、32億円の損失となりました。

〔電力・産業システム〕

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|-------|--|--------|
| 売上高 | 7,606億円 | 108% | 2兆1,962億円 | 92% |
| 営業利益 | 236億円 | 491億円 | 10億円 | △370億円 |

【当四半期】

電力・産業システム部門の売上高は、世界的な需要低迷の影響を受け、日立建機が減少したものの、各国政府の景気対策の効果により自動車機器が増加し、欧州向け火力発電設備や中国向け昇降機も堅調に推移したほか、2009年3月に日立工機を連結子会社化した影響があり、部門全体では前年同期比8%増の7,606億円となりました。

営業損益は、日立建機が売上減少に伴い悪化したものの、事業構造改革の効果や操業度の一部持ち直しによって自動車機器が改善したほか、プロジェクト管理の強化等により、電力システムが改善したことから、部門全体では前年同期に比べ491億円増加し、236億円となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比8%減の2兆1,962億円、営業利益は前年同期に比べ370億円減少し、10億円となりました。

〔デジタルメディア・民生機器〕

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|-------|--|-------|
| 売上高 | 2,623億円 | 85% | 7,817億円 | 78% |
| 営業損益 | 41億円 | 203億円 | △49億円 | 378億円 |

【当四半期】

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が好調に推移したものの、空調機器が設備投資抑制により減少したほか、ローリスク経営への転換を目的とした構造改革を実施し、薄型テレビの海外販売チャンネルを大幅に絞込んだことから、部門全体では前年同期比15%減の2,623億円となりました。

営業損益は、売上減少や価格下落の影響があったものの、薄型テレビ事業がプラズマパネルの外部調達への切り替えや海外販売チャンネルの絞り込みなどの構造改革の進展とエコポイント制度の効果等により前四半期に続き黒字となったほか、光ディスクドライブ関連製品も売上増加に伴い増益となったことなどから、前年同期に比べ203億円改善し、41億円の利益となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比22%減の7,817億円、営業損益は前年同期に比べ378億円改善し、49億円の損失となりました。

【高機能材料】

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|-------|--|--------|
| 売上高 | 3,266億円 | 87% | 9,055億円 | 70% |
| 営業利益 | 187億円 | 192億円 | 251億円 | △432億円 |

【当四半期】

高機能材料部門の売上高は、自動車部品関連や液晶・半導体関連向け製品などで回復の兆しがみえ始め、日立化成工業が増収となりましたが、日立金属や日立電線が減収となったことから、部門全体では前年同期比13%減の3,266億円となりました。

営業損益は、液晶・半導体関連向け製品の売上増加や固定費・資材費削減施策の効果により、日立電線、日立化成工業および日立金属が改善し、部門全体では前年同期に比べ192億円改善し、187億円の利益となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比30%減の9,055億円、営業利益は前年同期に比べ432億円減少し、251億円となりました。

【物流及びサービス他】

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|-------|--|-------|
| 売上高 | 2,415億円 | 98% | 6,965億円 | 85% |
| 営業利益 | 48億円 | 2億円 | 84億円 | △79億円 |

【当四半期】

物流及びサービス他部門の売上高は、需要低迷により日立物流の売上が減少したほか、海外販社も減収となったことから、部門全体では前年同期比2%減の2,415億円となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2億円増加し、48億円となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比15%減の6,965億円、営業利益は前年同期に比べ79億円減少し、84億円となりました。

【金融サービス】

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|---|-------|--|-------|
| 売上高 | 924億円 | 110% | 3,274億円 | 119% |
| 営業利益 | 37億円 | 15億円 | 72億円 | △24億円 |

【当四半期】

金融サービス部門の売上高は、大口の解約入金があったことから、部門全体では前年同期比10%増の924億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが業務運営費や金融費用の削減を進めたこと等により、部門全体では前年同期に比べ15億円増加し、37億円となりました。

【当累計期間】

売上高は前年同期比19%増の3,274億円、営業利益は前年同期に比べ24億円減少し、72億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日～12月31日) | 構成比 | 前年 同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～12月31日) | 構成比 | 前年 同期比 |
|----------|---|-----|-----------|--|-----|-----------|
| 国内売上高 | 1兆2,327億円 | 57% | 95% | 3兆6,531億円 | 58% | 85% |
| 海外売上高 | 9,251億円 | 43% | 96% | 2兆6,297億円 | 42% | 81% |
| うちアジア | 4,280億円 | 20% | 95% | 1兆2,109億円 | 19% | 79% |
| うち北米 | 1,807億円 | 8% | 87% | 5,347億円 | 9% | 77% |
| うち欧州 | 2,210億円 | 10% | 109% | 6,008億円 | 10% | 85% |
| うちその他の地域 | 953億円 | 5% | 98% | 2,832億円 | 4% | 85% |

【当四半期】

国内売上高は、電子デバイス部門を中心に減少し、前年同期比5%減の1兆2,327億円となりました。

海外売上高は、欧州向けが火力発電設備を中心に増加しましたが、低調な世界経済と為替変動の影響を受け、前年同期比4%減の9,251億円となりました。なお、中国向けは、建設機械が回復基調となりましたが、薄型テレビの販売チャンネル絞込み等の影響により、前年同期比4%減の2,611億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1%増の43%となりました。

【当累計期間】

国内売上高は、前年同期比15%減の3兆6,531億円となりました。海外売上高は、前年同期比19%減の2兆6,297億円となりましたが、前四半期との比較では、2四半期連続で増収となっています。なお、中国向けは、前年同期比19%減の7,003億円となりましたが、建設機械や昇降機を中心として四半期ごとに増加傾向にあります。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

【当四半期】

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、投資の厳選を進めている中、社会イノベーション事業強化のため、電力・産業システム部門や情報通信システム部門の基盤強化のための投資を中心に515億円(前年同期比48%減)実施しました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比17%減の890億円となりました。

研究開発費は、開発投資を厳選していますが、社会イノベーション事業を支える戦略製品に積極的に投資を行った結果、902億円(対売上高比4.2%、前年同期比10%減)となりました。

【当累計期間】

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比44%減の1,789億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比11%減の2,683億円、研究開発費は2,691億円(対売上高比4.3%、前年同期比13%減)実施しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

| | 当第3四半期末 (2009年12月31日現在) | 前期末比増減 |
|---------------------|----------------------------|-----------|
| 総資産 | 8兆9,784億円 | △4,252億円 |
| 負債合計 | 6兆8,820億円 | △3,422億円 |
| うち有利子負債 | 2兆7,140億円 | △1,061億円 |
| 株主資本 | 1兆1,644億円 | 1,145億円 |
| 非支配持分 | 9,319億円 | △1,974億円 |
| 株主資本比率 | 13.0% | 1.9ポイント改善 |
| D/Eレシオ (非支配持分含む) | 1.29倍 | 横ばい |

総資産は、設備投資の厳選、手元資金の圧縮などにより、前期末から減少しました。負債は、有利子負債の減少に加え、設備投資および賞与関係の未払金の減少等により、前期末から減少しました。株主資本は、当累計期間に計上した1,113億円の損失による減少がありましたが、当四半期中に実施した公募増資2,524億円等により、全体では前期末に比べて増加しました。非支配持分は、当四半期中に実施した上場子会社5社のTOBの影響等により減少しました。これらの結果、D/Eレシオは横ばいでしたが、株主資本比率は1.9ポイント改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2009年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2009年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|-----------------------|---|----------|--|----------|
| 営業活動に関する キャッシュ・フロー | 546億円 | 1,748億円 | 3,871億円 | 2,605億円 |
| 投資活動に関する キャッシュ・フロー | △883億円 | 458億円 | △3,442億円 | 326億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △337億円 | 2,206億円 | 429億円 | 2,931億円 |
| 財務活動に関する キャッシュ・フロー | 1,419億円 | △2,024億円 | △1,235億円 | △4,010億円 |

【当四半期】

当四半期のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純損益が大幅に改善したこと等から、前年同期比1,748億円増の546億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式の取得など、投資を厳選したことから、前年同期から458億円支出が減少し883億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から2,206億円改善し、337億円の赤字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、当四半期中に上場子会社5社のTOBに関連した支出などがあったものの、株式と転換社債を発行した結果、前年同期に比べ支出が2,024億円増加しましたが、1,419億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、前年同期に比べに1,787億円増加し、7,261億円となりました。

【当累計期間】

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、売上債権の早期回収や棚卸資産の圧縮等を進めた結果、前年同期比2,605億円増の3,871億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の流動化規模が減少したほか、2009年9月にルネサス テクノロジーの株主割当増資による支出があったものの、有形固定資産や株式の取得など、投資を厳選したことから、前年同期から326億円支出が減少し3,442億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から2,931億円改善し、429億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、当累計期間中に株式と転換社債を発行しましたが、上場子会社5社のTOBによる支出や借入金の返済を進めた結果、前年同期に比べ支出が4,010億円増加し、1,235億円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

| | 2010年3月期 | 前期比 |
|-----------------|-----------|---------|
| 売 上 高 | 8兆7,000億円 | 87% |
| 営 業 利 益 | 1,350億円 | 78億円 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | △450億円 | 2,448億円 |
| 非支配持分控除前当期純損失 | △1,950億円 | 6,001億円 |
| 当社に帰属する当期純損失 | △2,100億円 | 5,773億円 |

今後の当社を取り巻く経営環境については、日本経済は、引き続き中国向けを中心に輸出が増加することが期待されるほか、政府の景気対策の効果を受けた自動車や家電品の販売も堅調な推移が見込まれますが、個人消費や企業の設備投資は、なお低い水準にあります。中国経済は、政府の景気対策によって10-12月期に高い実質GDP成長率となりましたが、一方で景気過熱に対する懸念も高まっており、当局の政策転換の動向が注目されます。世界経済全体としては、景気は緩やかな回復過程にあるものの、最終需要の水準は先進国を中心に低調に推移しており、雇用・所得環境の悪化も長引く見通しです。本格的な設備投資の回復にもなお時間がかかるものと想定されます。各国とも2009年に実施した景気対策の効果が一巡する時期を迎えており、中国など一部の国を除いて民間需要の回復は十分でないため、2010年前半には、これまでの景気回復のペースがやや鈍り、踊り場局面を迎える可能性もあります。

2010年3月期第4四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復が続くものの、民間設備投資等の回復の遅れが懸念されるため、2010年3月期通期の売上高は2009年10月29日に発表した予想(以下、前回予想)と同額となる見通しですが、損益面では、原価低減施策や事業構造改革の推進に加えて、社会イノベーション事業でのプロジェクト管理強化などにより、前回予想から改善する見通しです。

なお、2010年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは85円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 日本の政権交代による法令の変更
- ・ 価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保